

IV. 業績の見通し

通期の業績につきまして、平成30年10月31日に公表した業績予想を修正いたしました。

販売電力量および売上高につきましては、平成30年北海道胆振東部地震以降、引き続き無理のない範囲での節電にご協力いただいていることに加え、昨年10月から11月の高気温による暖房需要の減少など至近の動向を反映し修正いたしました。

また、利益につきましては、供給力の状況を見極めていく必要があることから未定としておりましたが、石狩湾新港発電所1号機の試運転など至近の火力発電所の稼働状況を考慮するとともに、泊発電所を年度内停止として、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、売上高は、販売電力量の減少はありませんが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響などにより、増収となる見通しであります。

利益は、平成30年北海道胆振東部地震に伴う影響はありますが、豊水による水力発電量の増加や火力発電設備に係る定期検査費用の減少に加え、経営基盤強化推進委員会のもとでの更なる効率化・コストダウンの成果の上積みなどから、増益となる見通しであります。

この結果、売上高は7,540億円程度、営業利益は400億円程度、経常利益は280億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円程度となる見通しであります。

これまで未定としてきた期末配当予想につきましても修正いたしました。

普通株式の期末配当金につきましては、この度の通期業績予想および中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、前期から5円増配し1株当たり10円、B種優先株式の期末配当金につきましては、定款の定めに従い1株当たり3,000,000円とする予定です。

○ 連結業績見通し

31年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	754,000	△5,000	21,000
営業利益	40,000	—	6,000
経常利益	28,000	—	9,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,000	—	2,000
(対前期増減率)	(△8.3%程度)		
販売電力量	227億kWh程度	△6億kWh程度	△21億kWh程度

○ 単独業績見通し

31年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	722,000	△5,000	19,000
営業利益	35,000	—	8,000
経常利益	24,000	—	11,000
当期純利益	16,000	—	3,000

※ 対前回増減は、平成30年10月31日に公表した業績予想との差を記載しております。

※ 通期の為替レートは111円/\$程度(1月以降110円/\$程度)、原油CIF価格は71\$/b1程度(1月以降60\$/b1程度)として想定しております。